

平成23年度事務事業評価表(平成22年度振り返り)

政策名		子どもがのびのび心豊かに育つまち		施策番号・名	07	就労している保護者への子育て支援	基本事業番号・名	07-01	認可保育所の運営																																										
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (24年度に向けた方向性等)																																	
	事務事業名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等		特定財源に伴う一般財源		一般財源																																		
07-01-01	保育課 保育係	児童福祉法	対象 公立保育園児	平成22年度 8,504 (人)	平成22年度 294 (日)	平成22年度 未把握 (%)	24年度以降に向けた方向性: アウトソーシング	24年度 259,946	24年度 900,637	24年度 1,160,583	必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 2	説明欄: 民営化実施計画(改定版)に基づき、平成22年4月1日に「上の原さくら保育園」を開設した。民営化対象の上の原保育園では、1歳児～4歳児の32名が新園に転所し、平成22年度は5歳児のみが在園することとなった。22年度末に在園児が全て卒園し上の原保育園は廃止となった。次世代育成支援行動計画(後期)では、22年度～26年度の計画期間中、市立保育園2園の民営化を実施することを目標に掲げており、みなみ保育園の民営化に向けて、23年度中には事業者の公募を開始していく必要がある。	平成22年度 2,623	東京都より2/3補助	平成22年度 259,946	24年度以降に向けた方向性: アウトソーシング	必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 2	説明欄: 行財政改革アクションプラン(市立保育園運営管理)、(保育料の見直し)→子育て新システムによる保育料の検討																																	
	財源																		① 全額補助 ② 一部補助有 ③ 市全額	公立保育園8園の延べ入園児数(受託児童を含む)	保育園開園日数	保育指針の達成度(心身ともに健やかに育っていると考えている保護者/保護者)	平成21年度 未把握 (%)	平成21年度 265,920	平成21年度 980,942	平成21年度 1,246,862	平成21年度 2,994	平成21年度 265,920	24年度以降に向けた方向性: アウトソーシング	平成21年度 2,994	説明欄: 民営化実施計画(改定版)に基づき、平成22年4月1日に「上の原さくら保育園」を開設した。民営化対象の上の原保育園では、1歳児～4歳児の32名が新園に転所し、平成22年度は5歳児のみが在園することとなった。22年度末に在園児が全て卒園し上の原保育園は廃止となった。次世代育成支援行動計画(後期)では、22年度～26年度の計画期間中、市立保育園2園の民営化を実施することを目標に掲げており、みなみ保育園の民営化に向けて、23年度中には事業者の公募を開始していく必要がある。																				
	上乗																		① 市独自上乗せ(上乗・横出)													平成20年度 未把握 (%)	平成20年度 265,920	平成20年度 980,942	平成20年度 1,246,862	平成20年度 2,994	平成20年度 2,994	平成20年度 2,994	平成20年度 2,994	平成20年度 2,994	平成20年度 2,994	平成20年度 2,994	平成20年度 2,994	平成20年度 2,994	平成20年度 2,994	平成20年度 2,994					
	事業形態																		① 直営(委託無) ② 全部委託 ③ 一部委託 ④ 補助・助成金 ⑤ その他()																												意図 適正な環境で保育される。	平成20年度 未把握 (%)	平成20年度 265,920	平成20年度 980,942	平成20年度 1,246,862
07-01-02	保育課 保育係	児童福祉法 平成22年度東久留米市延長保育事業費実施要綱	対象 保育園に入所している児童とその保護者	平成22年度 19,304 (人)	平成22年度 10 (園)	平成22年度 31,346 (人)	24年度以降に向けた方向性: 現状維持	24年度 7,869	24年度 1,070	24年度 8,939	必要性 4 有効性 4 達成度 2 効率性 3	説明欄: 平成22年4月に開設した上の原さくら保育園で、20時までの延長保育の実施。平成22年6月に開設した私立保育園(Nicot東久留米)でも20時までの延長保育を実施。22年3月に策定した東久留米市次世代育成支援行動計画(後期)においても、延長保育事業の拡大を図っていくこととしている。しかしながら、公立保育園での事業開始や充実には人件費の増加を伴うものであるため、現在の財政状況では直ちに取組めない。今後は、公立保育園の民営化を機に、延長保育をはじめとする保育サービスの充実に取り組んでいく。	平成22年度 2,623	東京都より2/3補助	平成22年度 2,623	24年度以降に向けた方向性: 現状維持	必要性 4 有効性 4 達成度 2 効率性 3	説明欄: 行財政改革アクションプラン(市立保育園運営管理)																																	
	財源																		① 全額補助 ② 一部補助有 ③ 市全額	市内認可保育園の入所児数	延長保育を実施した保育園数(公立3園、公設民営3園、私立6園)	平成21年度 未把握 (%)	平成21年度 30,094 (人)	平成21年度 8,983	平成21年度 908	平成21年度 9,891	平成21年度 2,994	平成21年度 2,994	平成21年度 2,994	平成21年度 2,994	平成21年度 2,994	平成21年度 2,994	平成21年度 2,994	平成21年度 2,994	平成21年度 2,994	平成21年度 2,994															
	上乗																		① 市独自上乗せ(上乗・横出)																		平成20年度 未把握 (%)	平成20年度 30,094	平成20年度 8,983	平成20年度 908	平成20年度 9,891	平成20年度 2,994	平成20年度 2,994	平成20年度 2,994	平成20年度 2,994	平成20年度 2,994	平成20年度 2,994	平成20年度 2,994	平成20年度 2,994	平成20年度 2,994	平成20年度 2,994
	事業形態																		① 直営(委託無) ② 全部委託 ③ 一部委託 ④ 補助・助成金 ⑤ その他()																																
07-01-03	保育課 保育係	児童福祉法	対象 公立保育園児	平成22年度 8,504 (人)	平成22年度 294 (日)	平成22年度 未把握 (%)	24年度以降に向けた方向性: アウトソーシング	24年度 91,654	24年度 163,853	24年度 255,507	必要性 3 有効性 3 達成度 2 効率性 3	説明欄: 平成22年4月に開設した上の原さくら保育園では、3か所目の公設民営園として、給食調理業務についても運営事業者が受託することとなった。公立保育園給食調理業務の民間委託は、みなみ保育園、はちまん保育園の2園において平成17年度中に開始している。今後については、職員の配置基準等を鑑みながら、民間委託の可能性を検討していく。	平成22年度 2,623	東京都より2/3補助	平成22年度 91,654	24年度以降に向けた方向性: アウトソーシング	必要性 3 有効性 3 達成度 2 効率性 3	説明欄: 行財政改革アクションプラン(市立保育園運営管理)																																	
	財源																		① 全額補助 ② 一部補助有 ③ 市全額	公立保育園8園の延べ入園児数(受託児童を含む)	給食実施日数	平成21年度 未把握 (%)	平成21年度 100,049	平成21年度 166,329	平成21年度 266,378	平成21年度 2,994	平成21年度 2,994	平成21年度 2,994	平成21年度 2,994	平成21年度 2,994	平成21年度 2,994	平成21年度 2,994	平成21年度 2,994	平成21年度 2,994	平成21年度 2,994																
	上乗																		① 市独自上乗せ(上乗・横出)																	平成20年度 未把握 (%)	平成20年度 100,049	平成20年度 166,329	平成20年度 266,378	平成20年度 2,994	平成20年度 2,994	平成20年度 2,994	平成20年度 2,994	平成20年度 2,994	平成20年度 2,994	平成20年度 2,994	平成20年度 2,994	平成20年度 2,994	平成20年度 2,994		
	事業形態																		① 直営(委託無) ② 全部委託 ③ 一部委託 ④ 補助・助成金 ⑤ その他()																															意図 正しい食習慣や食事態度を身につける。	平成20年度 未把握 (%)
07-01-04	保育課 管理係	児童福祉法 東久留米市立保育園条例	対象 市立保育園施設	平成22年度 11 (園)	平成22年度 1 (件)	平成22年度 20 (%)	24年度以降に向けた方向性: 現状維持	24年度 22,923	24年度 952	24年度 23,875	必要性 3 有効性 3 達成度 2 効率性 2	説明欄: 公立保育園の施設整備に要する費用は、施設の老朽化により増加の一途をたどっている。中には築40年以上経過している施設もあるが、予算配分上、整備計画どおりには実施できず、翌年度以降に延期している状況が続いている。大規模な整備工事を実施するのが困難な現在の市の財政状況の中では、民営化を機に施設更新を進めていく方法によりらざるをえない。耐震診断については公立7園中、5園で実施済みであり、残り2園についても計画中である。	平成22年度 2,623	東京都より2/3補助	平成22年度 22,923	24年度以降に向けた方向性: 現状維持	必要性 3 有効性 3 達成度 2 効率性 2	説明欄: 行財政改革アクションプラン(市立保育園運営管理)																																	
	財源																		① 全額補助 ② 一部補助有 ③ 市全額	公立保育園数	整備工事等実施数	平成21年度 未把握 (%)	平成21年度 50	平成21年度 40,537	平成21年度 969	平成21年度 41,506	平成21年度 2,994	平成21年度 2,994	平成21年度 2,994	平成21年度 2,994	平成21年度 2,994	平成21年度 2,994	平成21年度 2,994	平成21年度 2,994	平成21年度 2,994																
	上乗																		① 市独自上乗せ(上乗・横出)																	平成20年度 未把握 (%)	平成20年度 50	平成20年度 40,537	平成20年度 969	平成20年度 41,506	平成20年度 2,994	平成20年度 2,994	平成20年度 2,994	平成20年度 2,994	平成20年度 2,994	平成20年度 2,994	平成20年度 2,994	平成20年度 2,994	平成20年度 2,994		
	事業形態																		① 直営(委託無) ② 全部委託 ③ 一部委託 ④ 補助・助成金 ⑤ その他()																															意図 園児の保育の実施に際して安心・快適なものとなる。	平成20年度 未把握 (%)

平成23年度事務事業評価表(平成22年度振り返り)

政策名		子どもがのびのび心豊かに育つまち		施策番号・名		07		就労している保護者への子育て支援		基本事業番号・名		07-01		認可保育所の運営										
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (24年度に向けた方向性等)						
	事務事業名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	①	②	①+②	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等	特定財源に伴う一般財源		一般財源								
														事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等							
07-01-05	保育課 管理係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 児童福祉法 東久留米市保育の実施に関する条例	対象 認可保育所(公立・私立)	平成22年度	876	平成22年度	14	平成22年度	0	230	22,293	22,523	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 3 説明欄: 入所申し込み件数がほぼ横ばいで減らないことに加え、雇用情勢や家庭状況の変化により、入所相談や申請後の希望先変更、内定後の取り下げなど、窓口に係る事務が複雑化、長期化する傾向にある。多様なニーズに対応していくため、効率的な事務処理を進めていく必要がある。国で議論されている「子ども・子育て新システム」の方向性を踏まえ、入所事務についても見直していく必要がある。	平成22年度	説明欄:	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 3 所管課長 保育課 保木本 健一	平成22年度	説明欄:					
	保育園入所事務			平成21年度	890	平成21年度	13	平成21年度	0	153	22,707	22,860		平成21年度		平成21年度		153		説明欄: 入所申し込み件数がほぼ横ばいで減らないことに加え、雇用情勢や家庭状況の変化により、入所相談や申請後の希望先変更、内定後の取り下げなど、窓口に係る事務が複雑化、長期化する傾向にある。多様なニーズに対応していくため、効率的な事務処理を進めていく必要がある。国で議論されている「子ども・子育て新システム」の方向性を踏まえ、入所事務についても見直していく必要がある。	平成21年度	204	平成20年度	204
				平成20年度	809	平成20年度	13	平成20年度	0	204	23,731	23,935		平成20年度										
				事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図	保育の実施が適正になされる。	入所児童申し込み数	入所会議実施回数	決定に対する異議申し立て件数														
07-01-06	保育課 管理係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 児童福祉法 東久留米市児童保育運営費徴収条例	対象 認可保育園保育料	平成22年度	17,419	平成22年度	18,156 (未確定)	平成22年度	93.73 (未確定)	374	1,487	1,861	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 3 達成度 3 効率性 3 説明欄: 保育料徴収・滞納整理の年間計画に基づき、現年度の収納率向上を図るために口座振替の普及、督促状、催告状の送付、電話督促、園長を通じての納付依頼を行った。また、離婚などで保護者名が変更した場合を想定して、22年度より扶養義務者(納付義務者)を夫婦連名に改善した。滞納整理については、通知や電話での督促を実施するとともに、納付が困難な場合には相談の機会を持ちかけ、場合によっては財産調査による差し押さえも実施していく。国で議論されている「子ども・子育て新システム」の方向性を踏まえ、保育料の徴収についても見直していく必要がある。	平成22年度	説明欄:	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 3 達成度 3 効率性 3 所管課長 保育課 保木本 健一	平成22年度	説明欄:					
	保育料徴収事務			平成21年度	16,404	平成21年度	16,235	平成21年度	98.09	498	1,514	2,012		平成21年度		平成21年度		498		説明欄: 保育料徴収・滞納整理の年間計画に基づき、現年度の収納率向上を図るために口座振替の普及、督促状、催告状の送付、電話督促、園長を通じての納付依頼を行った。また、離婚などで保護者名が変更した場合を想定して、22年度より扶養義務者(納付義務者)を夫婦連名に改善した。滞納整理については、通知や電話での督促を実施するとともに、納付が困難な場合には相談の機会を持ちかけ、場合によっては財産調査による差し押さえも実施していく。国で議論されている「子ども・子育て新システム」の方向性を踏まえ、保育料の徴収についても見直していく必要がある。	平成21年度	519	平成20年度	519
				平成20年度	16,872	平成20年度	16,443	平成20年度	98.07	519	1,483	2,002		平成20年度										
				事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図	適正な手続きによって通知され、保護者により納入される。	保育料賦課人数(現年:年間延数→B2.C.D階層)	年間納入件数(現年・過年度)	現年度徴収率														
07-01-07	保育課 保育係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 保育運営費支弁要綱	対象 保育園に入所している児童とその保護者	平成22年度	10,963	平成22年度	23	平成22年度	未把握	1,383,750	5,944	1,389,694	24年度以降に向けた方向性: 拡大 必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3 説明欄: 国や都の負担金、補助金に併せて、市独自の補助金を交付している。国で議論されている「子ども・子育て新システム」の方向性を踏まえ、運営費・補助金の交付基準についても見直していく必要がある。22年度には市内に公設民営園と私立園が各1園ずつ開設しており、本事業の対象数と経費は増加した。新たな保育園開設は26年度のみなみ保育園移転新設まで予定されていないが、この間についても待機児解消のため、既存の私立保育園の受け入れ枠拡大(増改築や分園の設置など)を進める必要がある。	平成22年度	説明欄:	平成22年度	国基準の運営費から国基準の保育料相当分を減じた残りの1/2を国が負担し、1/4を東京都が負担	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 必要性 有効性 達成度 効率性	平成22年度	説明欄:			
	私立保育園運営支援事業			平成21年度	9,564	平成21年度	17	平成21年度	未把握	1,174,155	6,056	1,180,211		平成21年度		平成21年度		880,616		説明欄:		平成21年度		
				平成20年度	9,302	平成20年度	16	平成20年度	未把握	1,163,505	9,848	1,173,353		平成20年度										
				事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図	適正な環境で保育される	管外委託児童を除いた私立6園、公設民営3園の入所児童数+管外委託児童数	保育所運営費を交付している保育園数	保育指針の達成度(心身ともに健やかに育っていると考えている保護者/保護者)														